

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2016年11月11日

【四半期会計期間】 第38期第2四半期(自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)

【会社名】 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

【英訳名】 ITOCHU Techno-Solutions Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菊地 哲

【本店の所在の場所】 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号

【電話番号】 (03)6203-5000(代表)

【事務連絡者氏名】 主計部長 鈴木 正巳

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号

【電話番号】 (03)6203-5000(代表)

【事務連絡者氏名】 主計部長 鈴木 正巳

【縦覧に供する場所】 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 西日本支社
(大阪市北区梅田三丁目1番3号)

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 中部支社
(名古屋市中区錦一丁目5番11号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第2四半期 連結累計期間	第38期 第2四半期 連結累計期間	第37期
会計期間	自 2015年4月1日 至 2015年9月30日	自 2016年4月1日 至 2016年9月30日	自 2015年4月1日 至 2016年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	165,230 (88,301)	175,817 (93,418)	391,606
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	5,955	8,912	27,942
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	3,788 (2,596)	5,913 (4,666)	18,018
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	2,808	4,153	17,784
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	168,066	179,102	179,285
資産合計 (百万円)	276,326	295,197	307,932
基本的1株当たり四半期(当期) 利益 (円) (第2四半期連結会計期間)	32.77 (22.46)	51.14 (40.36)	155.85
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益 (円)			
親会社所有者帰属持分比率 (%)	60.8	60.7	58.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,635	5,009	21,856
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,868	11,104	18,185
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,410	4,318	8,422
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	36,913	34,455	44,880

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、国際会計基準（以下「IFRS」）に基づいて作成しております。
 2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 3. 百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
 4. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。
 5. 希薄化後1株当たり四半期（当期）利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5.セグメント情報」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとしたアジア新興国や資源国などの景気の下振れや、英国のEU離脱問題の影響などが懸念され、景気の先行きには不透明感があったものの、企業収益や雇用環境の改善などにより、全体的には緩やかな回復基調が続きました。

情報サービス産業におきましては、金融業、流通業などを中心にIT投資が回復傾向にあり、全体的にビジネス環境は堅調に推移しております。

このような状況下、当社グループにおきましては、「リーディング・カンパニーとして、IT産業の進化を担う」ことを目指す姿とした、2016年3月期から2018年3月期までの3か年の中期経営計画の達成に向け、サービス型ビジネスの拡大や、総合力発揮による顧客基盤強化、積極的な成長投資などに取り組んでおります。

具体的には、基幹系を中心とするミッションクリティカルなシステムに特化し、セキュリティやコストパフォーマンスに優れたクラウドサービス「CUVICmc2」や、マルチベンダー環境での障害検知を自動化し、お客様の保守対応の負荷軽減と障害復旧時間の短縮を実現する保守サービス「Avail-I」の提供を開始いたしました。また、2015年8月に伊藤忠商事株式会社及び株式会社ベルシステム24ホールディングス（以下、ベルシステム24）と3社で締結したBPO分野での業務提携の一環で、ベルシステム24のクラウド型コールセンタープラットフォームをベースとしたトータルなコールセンター構築・運用サービス「eBellCloud」の提供を開始いたしました。さらに、企業内においてサイバー攻撃に伴うセキュリティ・インシデント（事案）に対応するための組織「CSIRT（Computer Security Incident Response Team）」の立ち上げから運用までを総合的に支援する「CSIRT構築・運用支援サービス」を開始するなど、サービス型ビジネスの拡大に向けた取り組みを推進いたしました。

総合力発揮の取り組みとしましては、2016年4月に、重点顧客に対するビジネス領域の拡大や柔軟な人材リソース活用による大型案件の対応力強化などを目的とした、セグメントの再編を含む組織改編を実施いたしました。

また、中期経営計画では経営基盤の強化を重点施策の1つとして掲げており、その一環として社員が働きがいをもって効率的・効果的に働けるよう「働き方変革」を推進しております。2016年4月より更なる取り組みとして、育児や介護、自己啓発などのニーズに応じ、多様な働き方を支えるべく、就業時間帯の変動を可能にする「スライドワーク」や、1時間単位での年次有給休暇の取得を可能にする「時間単位有休」、外出時の隙間時間やオフィスとの往復時間を活用して効率的な業務を実現する「モバイルワーク」などの制度を追加導入いたしました。

営業活動につきましては、コンビニ向け店舗システム案件や商社向け開発案件、通信会社向けインフラ構築案件などに注力いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、サービス、開発及び製品全てのビジネスで増加し、売上収益は175,817百万円（前年同期比6.4%増）となりました。利益につきましては、増収及び売上総利益率の改善による売上総利益の増加などにより、営業利益は8,889百万円（同51.9%増）、税引前四半期利益は8,912百万円（同49.6%増）、四半期利益は5,986百万円（同60.0%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は5,913百万円（同56.1%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を変更しているため、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は変更後の区分方法に基づいてあります。

流通・エンタープライズ事業

コンビニ向けや商社向け案件などが増加し、売上収益は61,396百万円（前年同期比19.6%増）、税引前四半期利益は1,979百万円（同773.4%増）となりました。

情報通信事業

通信会社向け案件などが増加し、売上収益は59,164百万円（同5.8%増）となりました。増収に加え売上総利益率の改善により、税引前四半期利益は3,561百万円（同44.6%増）となりました。

公共・広域事業

公益向け案件などが減少し、売上収益は15,744百万円（同7.1%減）、税引前四半期損失は516百万円（前年同期は586百万円の税引前四半期損失）となりました。

金融・社会インフラ事業

メガバンクやカードなどの金融向け案件が増加し、売上収益は24,362百万円（同3.9%増）となりました。増収に加え売上総利益率の改善により、税引前四半期利益は1,438百万円（同35.2%増）となりました。

ITサービス事業

当セグメントは、クラウド関連ビジネス及び保守・運用を中心としたサービスビジネスを全社横断的に提供しており、売上収益は52,638百万円（同5.3%増）、税引前四半期利益は3,487百万円（同5.4%増）となりました。

その他

主に海外子会社における現地通貨安による円換算額の減少により、売上収益は13,229百万円（同11.8%減）となりましたが、採算性の改善により税引前四半期利益は167百万円（前年同期は121百万円の税引前四半期損失）となりました。

(注) 上記セグメントの売上収益及び税引前四半期利益は、セグメント間の内部売上収益等を含めて表示しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて12,734百万円減少し、295,197百万円となりました。これは、主に棚卸資産が6,792百万円、その他の金融資産（流動資産）が5,980百万円、その他の流動資産が6,037百万円増加したものの、現金及び現金同等物が10,424百万円、営業債権及びその他の債権が21,184百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて12,090百万円減少し、112,797百万円となりました。これは、主にその他の流動負債が8,837百万円増加したものの、営業債務及びその他の債務が14,114百万円、未払法人所得税が3,203百万円減少したことによるものであります。

資本は、前連結会計年度末に比べて643百万円減少し、182,400百万円となりました。これは、主に四半期利益による増加が5,986百万円あったものの、その他の包括利益による減少が2,202百万円、剩余金の配当による減少が4,426百万円あったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比べて10,424百万円減少し、34,455百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な内容は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は5,009百万円となりました。これは、税引前四半期利益が8,912百万円となったことに加え、減価償却費及び償却費で4,118百万円、営業債権及びその他の債権の増減額で19,148百万円の収入、棚卸資産の増減額で7,000百万円、営業債務及びその他の債務の増減額で14,580百万円、法人所得税の支払額で6,592百万円の支出となったことによるものであります。

前第2四半期連結累計期間との比較では、税引前四半期利益が2,956百万円、営業債務及びその他の債務の増減額が2,084百万円増加したことに加え、法人所得税の支払額が3,362百万円減少したことにより、4,635百万円の資金使用から5,009百万円の資金獲得となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は11,104百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が2,187百万円、無形資産の取得による支出が2,724百万円、預け金の純増減額が6,000百万円の増加となったことによるものであります。

前第2四半期連結累計期間との比較では、無形資産の取得による支出が765百万円増加したことに加え、預け金の純増減額が661百万円の減少から6,000百万円の増加となったことにより、使用した資金は7,235百万円増加しております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は4,318百万円となりました。これは、セール・アンド・リースバックによる収入1,554百万円があったものの、配当金の支払額4,335百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出1,339百万円があったことによるものであります。

前第2四半期連結累計期間との比較では、配当金の支払額が722百万円増加したものの、セール・アンド・リースバックによる収入が880百万円増加したことにより、使用した資金は92百万円減少しております。

(4) 研究開発活動

当社グループの当第2四半期連結累計期間における研究開発費は、596百万円（情報通信事業 229百万円、ITサービス事業 90百万円、その他 276百万円）であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	246,000,000
計	246,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） (2016年9月30日)	提出日現在 発行数（株） (2016年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	120,000,000	120,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	120,000,000	120,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年7月1日～ 2016年9月30日		120,000		21,763		33,076

(6) 【大株主の状況】

2016年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
伊藤忠商事(株)	東京都港区北青山2-5-1	67,330	56.11
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	8,270	6.89
CTC社員持株会	東京都千代田区霞が関3-2-5	2,393	1.99
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	2,035	1.70
資産管理サ-ビス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-12	1,535	1.28
CHASE MANHATTAN BANK GTSCLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 (株)みずほ銀行決済 営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	930	0.78
みずほ信託銀行(株) 退職給付信 託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-12	885	0.74
JP MORGAN CHASE BANK 380535 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済 営業部)	5, RUE PLAETIS, L-2338 LUXEMBOURG (東京都港区港南2-15-1)	826	0.69
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行 (株))	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6-27-30)	791	0.66
EVERGREEN (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀 行)	P.O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	758	0.63
計		85,757	71.46

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)、日本マスタートラスト信託銀行(株)及び資産管理サ-ビス信託銀
行(株)の所有株式数は、いずれも信託業務に係る株式数であります。
2. 上記のほか、当社が所有している自己株式4,385千株(3.65%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2016年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,385,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 115,559,200	1,155,592	
単元未満株式	普通株式 55,100		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	120,000,000		
総株主の議決権		1,155,592	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が2,400株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数24個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式74株が含まれております。

【自己株式等】

2016年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	東京都千代田区霞が関 3-2-5	4,385,700		4,385,700	3.65
計		4,385,700		4,385,700	3.65

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2016年7月1日から2016年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

		前連結会計年度末 (2016年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2016年9月30日)
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物		44,880	34,455
営業債権及びその他の債権	9	111,118	89,934
棚卸資産		18,488	25,280
当期税金資産		8	12
その他の金融資産	9	20,025	26,005
その他の流動資産		34,492	40,530
流動資産合計		229,013	216,219
非流動資産			
有形固定資産		35,514	35,968
のれん		4,245	3,684
無形資産		11,548	12,625
持分法で会計処理されている投資		635	603
その他の金融資産	9	14,490	13,768
繰延税金資産		10,286	10,399
その他の非流動資産		2,198	1,928
非流動資産合計		78,918	78,978
資産合計		307,932	295,197

		前連結会計年度末 (2016年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2016年9月30日)
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(負債及び資本の部)			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		47,202	33,087
その他の金融負債	9	6,179	5,084
未払法人所得税		6,312	3,109
従業員給付		14,061	12,190
引当金	6	660	1,162
その他の流動負債		34,140	42,977
流動負債合計		108,558	97,612
非流動負債			
長期金融負債	9	10,207	9,322
従業員給付		3,973	3,807
引当金	6	1,671	1,677
繰延税金負債		474	377
その他の非流動負債		3	0
非流動負債合計		16,329	15,185
負債合計		124,888	112,797
資本			
資本金		21,763	21,763
資本剰余金		33,076	33,076
自己株式		9,231	9,231
利益剰余金		132,677	134,252
その他の資本の構成要素		999	758
親会社の所有者に帰属する持分合計		179,285	179,102
非支配持分		3,758	3,297
資本合計		183,043	182,400
負債及び資本合計		307,932	295,197

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

区分	注記番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
売上収益	5	165,230	175,817
売上原価		127,864	135,640
売上総利益		37,365	40,177
その他の収益及び費用			
販売費及び一般管理費		31,648	31,065
その他の収益		178	127
その他の費用		42	349
その他の収益及び費用合計		31,512	31,287
営業利益		5,852	8,889
金融収益		138	115
金融費用		72	123
持分法による投資利益		36	30
税引前四半期利益	5	5,955	8,912
法人所得税		2,213	2,926
四半期利益		3,742	5,986
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		3,788	5,913
非支配持分		46	73

1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属) :	8	(円)	(円)
基本的1株当たり四半期利益		32.77	51.14
希薄化後1株当たり四半期利益		-	-

【第2四半期連結会計期間】

区分	注記番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
売上収益		88,301	93,418
売上原価		68,354	71,322
売上総利益		19,947	22,095
その他の収益及び費用			
販売費及び一般管理費		15,840	15,272
その他の収益		124	86
その他の費用		73	3
その他の収益及び費用合計		15,789	15,189
営業利益		4,157	6,906
金融収益		37	35
金融費用		144	33
持分法による投資利益		24	14
税引前四半期利益		4,074	6,922
法人所得税		1,473	2,185
四半期利益		2,601	4,736
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		2,596	4,666
非支配持分		4	70

1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属) :	8	(円)	(円)
基本的1株当たり四半期利益		22.46	40.36
希薄化後1株当たり四半期利益		-	-

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

		前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)
四半期利益		3,742	5,986
その他の包括利益(税効果控除後)			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	24		609
持分法適用会社に対する持分相当額		0	0
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		1,403	1,567
キャッシュ・フロー・ヘッジ		21	4
持分法適用会社に対する持分相当額		0	29
その他の包括利益(税効果控除後)合計		1,401	2,202
四半期包括利益		2,340	3,783
四半期包括利益の帰属:			
親会社の所有者		2,808	4,153
非支配持分		467	369

【第2四半期連結会計期間】

区分	注記番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
四半期利益		2,601	4,736
その他の包括利益(税効果控除後)			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動		121	245
持分法適用会社に対する持分相当額		0	0
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		1,603	426
キャッシュ・フロー・ヘッジ		21	26
持分法適用会社に対する持分相当額		4	16
その他の包括利益(税効果控除後)合計		1,750	663
四半期包括利益		850	4,073
四半期包括利益の帰属:			
親会社の所有者		1,323	4,127
非支配持分		472	53

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

(単位：百万円)

区分	注記番号	親会社の所有者に帰属する持分						
		資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素		
						在外営業 活動体の 換算差額	その他の包 括利益を通 じて測定す る金融資産 の公正価値 の純変動	キャッシュ・フ ロー・ヘッジ
2015年4月1日		21,763	33,076	9,225	121,530	907	812	13
四半期利益		-	-	-	3,788	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	983	23	21
四半期包括利益		-	-	-	3,788	983	23	21
剰余金の配当	7	-	-	-	3,613	-	-	-
自己株式の取得		-	-	5	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		-	-	-	24	-	24	-
所有者との取引額等合計		-	-	5	3,637	-	24	-
2015年9月30日		21,763	33,076	9,231	121,681	76	860	8

区分	注記 番号	親会社の所有者 に帰属する持分	非支配持分	資本合計
		親会社の所有者に 帰属する持分合計		
2015年4月1日		168,876	4,030	172,907
四半期利益		3,788	46	3,742
その他の包括利益		980	420	1,401
四半期包括利益		2,808	467	2,340
剰余金の配当	7	3,613	64	3,677
自己株式の取得		5	-	5
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		-	-	-
所有者との取引額等合計		3,618	64	3,683
2015年9月30日		168,066	3,497	171,564

当第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(単位:百万円)

区分	注記番号	親会社の所有者に帰属する持分						
		資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素		
						在外営業 活動体の 換算差額	その他の包 括利益を通 じて測定す る金融資産 の公正価値 の純変動	キャッシュ・フ ロー・ヘッジ
2016年4月1日		21,763	33,076	9,231	132,677	64	950	16
四半期利益		-	-	-	5,913	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	1,153	610	4
四半期包括利益		-	-	-	5,913	1,153	610	4
剰余金の配当	7	-	-	-	4,335	-	-	-
自己株式の取得		-	-	0	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		-	-	-	2	-	2	-
所有者との取引額等合計		-	-	0	4,338	-	2	-
2016年9月30日		21,763	33,076	9,231	134,252	1,088	342	12

区分	注記 番号	親会社の所有者 に帰属する持分	非支配持分	資本合計
		親会社の所有者に 帰属する持分合計		
2016年4月1日		179,285	3,758	183,043
四半期利益		5,913	73	5,986
その他の包括利益		1,759	443	2,202
四半期包括利益		4,153	369	3,783
剰余金の配当	7	4,335	90	4,426
自己株式の取得		0	-	0
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		-	-	-
所有者との取引額等合計		4,335	90	4,426
2016年9月30日		179,102	3,297	182,400

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		5,955	8,912
営業活動によるキャッシュ・フローに 調整するための修正			
減価償却費及び償却費		4,255	4,118
減損損失		31	64
受取利息及び受取配当金		100	115
支払利息		72	58
持分法による投資損益(は益)		36	30
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		24,280	19,148
棚卸資産の増減額(は増加)		7,036	7,000
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		16,664	14,580
その他		5,489	925
小計		5,268	11,501
利息及び配当金の受取額		100	143
利息の支払額		49	43
法人所得税の支払額		9,955	6,592
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,635	5,009
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		2,347	2,187
有形固定資産の除却による支出		94	1
有形固定資産の売却による収入		1	12
無形資産の取得による支出		1,958	2,724
投資有価証券の取得による支出		220	200
投資有価証券の売却による収入		-	0
投資事業組合からの分配による収入		87	-
預け金の純増減額(は増加)		661	6,000
その他		1	2
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,868	11,104

区分	注記番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出		-	107
自己株式の取得による支出		5	0
セール・アンド・リースバックによる収入		674	1,554
ファイナンス・リース債務の返済による支出		1,401	1,339
配当金の支払額		3,613	4,335
非支配持分株主への配当金の支払額		64	90
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,410	4,318
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額		317	11
現金及び現金同等物の増減額		13,232	10,424
現金及び現金同等物の期首残高		50,146	44,880
現金及び現金同等物の四半期末残高		36,913	34,455

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社（以下「当社」）は、日本に所在する株式会社であります。当社の登記されている本社及び主要な事業所の住所は、ホームページ（<http://www.ctc-g.co.jp/>）で開示しております。当社の当第2四半期の要約四半期連結財務諸表は2016年9月30日を期末日とし、当社及び子会社（以下「当社グループ」）により構成されております。また、当社の親会社は伊藤忠商事株式会社であります。

当社グループは、コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、ソフトウェア受託開発、データセンターサービス、サポートなどの事業を展開しております。

2. 要約四半期連結財務諸表作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社の要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。従って、年次連結財務諸表で要求されているすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

当社の要約四半期連結財務諸表は、当社グループにおいて、それぞれ所在国の会計基準に基づき作成した財務諸表に、IFRSに準拠するべく一定の修正を加えた財務諸表を基礎として作成しております。

本要約四半期連結財務諸表は、2016年11月10日開催の取締役会により承認されております。

(2) 表示通貨

当社の要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しております。

また、当社の要約四半期連結財務諸表において、百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。ただし、実績がこれらの見積りとは異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しの影響は、見積りが見直された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、組織別に構成されており、「流通・エンタープライズ事業」、「情報通信事業」、「公共・広域事業」、「金融・社会インフラ事業」及び「ITサービス事業」の5つを報告セグメントとしてあります。

「流通・エンタープライズ事業」、「情報通信事業」、「公共・広域事業」及び「金融・社会インフラ事業」は、顧客ニーズに応じ最適な対応を可能とする組織として区分されており、いずれの報告セグメントもコンサルティングからシステム設計・構築、保守、運用サービスまでの総合的な提案・販売活動を展開しております。

「ITサービス事業」は、ITインフラアウトソーシング、保守・運用を中心としたサービスビジネスにおいて、前述の4つの報告セグメントとの共同提案や調達の役割を担っております。

なお、2016年4月1日付の組織変更に伴い、第1四半期連結会計期間より、従来「エンタープライズ事業」及び「流通事業」としていた2セグメントを統合し、「流通・エンタープライズ事業」に変更するとともに、新たに「公共・広域事業」を新設し、「流通・エンタープライズ事業」及び「金融・社会インフラ事業」の一部を移管し、中央省庁や首都圏エリア、北日本地域、中部地域及び西日本地域における自治体、文教及び企業向けビジネスを展開しております。

これに伴い、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

以下に報告されているセグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 報告セグメントの収益及び損益

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、当社グループの会計方針と同一であります。なお、各セグメント間の内部取引は市場実勢価格に基づいております。

当社グループの報告セグメント情報は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日至 2015年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	要約四半期連結財務諸表計上額
	流通・エンター プライズ 事業	情報 通信 事業	公共・ 広域 事業	金融・ 社会イ ンフラ 事業	ITサ ービス 事業	計				
売上収益										
外部顧客からの 売上収益	49,817	55,394	16,732	23,136	5,591	150,672	14,558	165,230		165,230
セグメント間の売上 収益又は振替高	1,502	532	220	305	44,381	46,941	447	47,388	47,388	
計	51,319	55,927	16,952	23,441	49,972	197,613	15,005	212,619	47,388	165,230
税引前四半期利益 (セグメント利益又は 損失())	226	2,463	586	1,063	3,307	6,475	121	6,353	398	5,955

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外子会社及び科学事業等が含まれております。
 2. 税引前四半期利益(セグメント利益又は損失())の調整額 398百万円には、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用及び全社で負担している投資等 309百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日至 2016年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	要約四半期連結財務諸表計上額
	流通・エンター プライズ 事業	情報 通信 事業	公共・ 広域 事業	金融・ 社会イ ンフラ 事業	ITサ ービス 事業	計				
売上収益										
外部顧客からの 売上収益	59,499	58,285	15,329	24,191	5,596	162,901	12,915	175,817		175,817
セグメント間の売上 収益又は振替高	1,896	879	415	171	47,042	50,405	313	50,719	50,719	
計	61,396	59,164	15,744	24,362	52,638	213,307	13,229	226,537	50,719	175,817
税引前四半期利益 (セグメント利益又は 損失())	1,979	3,561	516	1,438	3,487	9,950	167	10,118	1,206	8,912

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外子会社及び科学事業等が含まれております。
 2. 税引前四半期利益(セグメント利益又は損失())の調整額 1,206百万円には、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用及び全社で負担している投資等 908百万円が含まれております。

6. 引当金

引当金の内訳及び増減は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年9月30日）

(単位：百万円)

	資産除去債務 引当金	受注損失 引当金	アフターコスト 引当金	合計
2015年4月1日	1,742	458	546	2,746
期中増加額	42	1,014	7	1,065
割引計算の期間利息費用	21			21
期中減少額（目的使用）	96	1,086	29	1,212
期中減少額（戻入）	2	220	15	237
仕掛品相殺の増減額		104		104
その他	3			3
2015年9月30日	1,711	271	509	2,492
流動負債	42	271	509	822
非流動負債	1,669			1,669
合計	1,711	271	509	2,492

(注) 前第2四半期連結累計期間の受注損失引当金の期中増加額及び期中減少額については、これに対応する仕掛品との相殺後の金額で表示しておりましたが、第1四半期連結会計期間より仕掛品との相殺前の金額で表示することへ変更しております。これに伴い、前第2四半期連結累計期間の受注損失引当金の期中増加額及び期中減少額を修正再表示しております。

なお、この表示方法へ変更前の前第2四半期連結累計期間における対応する仕掛品との相殺後の期中増加額は196百万円、期中減少額（目的使用）は 317百万円、期中減少額（戻入）は 65百万円であります。

当第2四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年9月30日）

(単位：百万円)

	資産除去債務 引当金	受注損失 引当金	アフターコスト 引当金	合計
2016年4月1日	1,671	178	481	2,331
期中増加額		880	168	1,048
割引計算の期間利息費用	15			15
期中減少額（目的使用）	1	265	31	298
期中減少額（戻入）	2	21	12	36
仕掛品相殺の増減額		216		216
その他	5			5
2016年9月30日	1,677	556	605	2,839
流動負債		556	605	1,162
非流動負債	1,677			1,677
合計	1,677	556	605	2,839

7. 配当金に関する事項

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行っており、これらの剰余金の配当の決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における配当金支払額は、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年9月30日）

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2015年6月23日 定時株主総会	普通株式	3,613	62.50	2015年3月31日	2015年6月24日

（注）1株当たり配当額については、2015年3月31日を基準日、2015年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって行った株式分割の影響を反映しておりません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2015年10月29日 取締役会	普通株式	3,757	32.50	2015年9月30日	2015年12月4日

当第2四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年9月30日）

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2016年6月22日 定時株主総会	普通株式	4,335	37.50	2016年3月31日	2016年6月23日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2016年11月1日 取締役会	普通株式	4,335	37.50	2016年9月30日	2016年12月2日

8. 1株当たり利益

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間並びに前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における、基本的1株当たり四半期利益の計算は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
親会社所有者に帰属する四半期利益（百万円）	3,788	5,913
発行済普通株式の加重平均株式数（千株）	115,614	115,614
基本的1株当たり四半期利益金額（円）	32.77	51.14

	前第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)
親会社所有者に帰属する四半期利益（百万円）	2,596	4,666
発行済普通株式の加重平均株式数（千株）	115,614	115,614
基本的1株当たり四半期利益金額（円）	22.46	40.36

(注) 希薄化後1株当たり四半期利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

9. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値の測定方法

営業債権及びその他の債権

リース債権の公正価値については、未経過リース料の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2に分類しております。また、リース債権を除く営業債権及びその他の債権の公正価値については、満期までの期間が短期であるため帳簿価額とほぼ同額であり、公正価値の測定及び開示ではレベル2に分類しております。

その他の金融資産、その他の金融負債、長期金融負債

公正価値で測定されるその他の金融資産のうち、市場性のある有価証券の公正価値は市場価格を用いて見積っており、レベル1に分類しております。市場価格が存在しない場合は、割引将来キャッシュ・フロー、収益、利益性及び純資産に基づく評価モデル及びその他の評価方法により、公正価値を算定しており、評価の内容に応じてレベル2又はレベル3に分類しております。

デリバティブの公正価値については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2に分類しております。

償却原価で測定されるその他の金融資産の公正価値については、帳簿価額とほぼ同額であり、観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しているため、公正価値の測定及び開示ではレベル2に分類しております。

償却原価で測定されるその他の金融負債及び長期金融負債のうち、リース債務の公正価値は、未経過リース料の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2に分類しております。また、リース債務を除くその他の金融負債及び長期金融負債の公正価値については、帳簿価額とほぼ同額であり、観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しているため、公正価値の測定及び開示ではレベル2に分類しております。

(2) 金融商品の種類別の公正価値

主な金融商品の種類別の帳簿価額及び公正価値は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2016年3月31日)		当第2四半期連結会計期間末 (2016年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定される金融資産				
営業債権及びその他の債権	111,118	111,268	89,934	90,067
その他の金融資産	27,910	27,910	33,932	33,932
公正価値で測定される金融資産				
その他の金融資産				
FVTOCI金融資産	5,821	5,821	5,257	5,257
FVTPL金融資産	784	784	583	583
償却原価で測定される金融負債				
その他の金融負債	5,995	6,009	5,017	5,030
長期金融負債	10,207	10,327	9,322	9,425
公正価値で測定される金融負債				
その他の金融負債				
FVTPL金融負債	183	183	67	67

(3) 要約四半期連結財務諸表に認識された公正価値の測定

以下は、経常的に公正価値で測定している金融商品について、測定を行う際に用いたインプットの重要性を反映した公正価値ヒエラルキーのレベルごとに分析したものであります。

レベル1：活発な市場における同一資産・負債の市場価格

レベル2：直接又は間接的に観察可能な公表価格以外の価格で構成されたインプット

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプット

なお、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化の日に認識してあります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2016年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
FVTOCI金融資産	5,663	26	130	5,821
FVTPL金融資産		379	404	784
資産合計	5,663	405	535	6,605
負債：				
FVTPL金融負債		183		183
負債合計		183		183

前連結会計年度において、公正価値ヒエラルキーのレベル1とレベル2の間の重要な振替はありません。

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (2016年9月30日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
FVTOCI金融資産	5,105	26	125	5,257
FVTPL金融資産		3	580	583
資産合計	5,105	29	705	5,841
負債：				
FVTPL金融負債		67		67
負債合計		67		67

当第2四半期連結累計期間において、公正価値ヒエラルキーのレベル1とレベル2の間の重要な振替はありません。

(4) レベル3に分類された金融商品

レベル3に分類される金融商品については、当社で定めた評価方針及び手続に基づき、適切な評価担当者が評価の実施及び評価結果の分析を行っております。

レベル3に分類された金融商品の調整表は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日至 2015年9月30日)	
	FVTOCI金融資産	FVTPL金融資産
2015年4月1日	74	383
利得又は損失		13
純損益		13
その他の包括利益		200
購入		87
売却		1
分配		1
その他	0	1
2015年9月30日	74	508
前第2四半期連結会計期間末に保有する 金融商品に関して純損益に認識した利得 又は損失() (純額)		13

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日至 2016年9月30日)	
	FVTOCI金融資産	FVTPL金融資産
2016年4月1日	130	404
利得又は損失		23
純損益		23
その他の包括利益	5	200
購入	0	0
売却		0
分配		0
その他		0
2016年9月30日	125	580
当第2四半期連結会計期間末に保有する 金融商品に関して純損益に認識した利得 又は損失() (純額)		23

純損益に認識した利得又は損失は、要約四半期連結損益計算書の「金融収益」又は「金融費用」に含めてあります。その他の包括利益に認識した利得又は損失のうち税効果考慮後の金額は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」に含めてあります。

レベル3に分類した金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれておりません。

10. 関連当事者取引

当社グループは以下の関連当事者取引を行っております。

前第2四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年9月30日）

(単位：百万円)

種類	名称	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済残高
親会社	伊藤忠商事(株)	資金の寄託契約 (期間設定あり)	(資金の寄託)	14,000
			(資金の払戻)	
		資金の寄託契約 (隨時引出可能)		61

当第2四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年9月30日）

(単位：百万円)

種類	名称	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済残高
親会社	伊藤忠商事(株)	資金の寄託契約 (期間設定あり)	(資金の寄託) 6,000	26,000
			(資金の払戻)	
		資金の寄託契約 (隨時引出可能)		5,722

- (注) 1. 資金の寄託の利率に関しては、市場金利を勘案し、両社協議の上で個別に決定しております。
2. 資金の寄託契約（隨時引出可能）に関しては、伊藤忠商事(株)のキャッシュマネジメントサービスの利用により資金が移動するため、取引金額は記載せずに、未決済残高のみ記載しております。

11. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

第38期（2016年4月1日～2017年3月31日）中間配当に關し、2016年11月1日開催の取締役会において、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

イ 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4,335百万円

ロ 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・ 37円50銭

ハ 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・ 2016年12月2日

(注) 2016年9月30日現在の株主名簿に記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2016年11月11日

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 塚 雅 博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 久 保 孝 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠テクノソリューションズ株式会社の2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2016年7月1日から2016年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社及び連結子会社の2016年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。